

企画情報課

担当：企画・統計チーム 松村
(0562-36-2639)

新型コロナウイルス感染症に対する市独自施策を実施

新型コロナウイルス感染症により事業活動や市民生活への影響が広がる中、本市独自の対策を迅速かつ多面的に取り組みます

1 市独自対策（事業規模：総額 約8千万円）

市独自対策	内 容
介護施設等事業再開支援交付金 障がい者施設等事業再開支援交付金	新型コロナウイルス感染症の患者等の発生に伴い事業を休止した施設の事業再開を支援するため、1施設当たり30万円の交付金を交付します。
水道の基本料金減免	学校の休業や在宅勤務に伴い自宅での滞在時間が長くなっている市民生活への支援として、水道の基本料金を、4か月分（7月検針及び9月検針分）減免します。
ひとり親家庭等生活支援特別給付金	経済的影響を大きく受ける、ひとり親家庭等の生活を支援するため、児童扶養手当の受給者を対象に、子ども1人当たり1万円を給付します。
準要保護児童生徒昼食援助費	経済的に困難な状況にある準要保護児童生徒の長引く在宅生活を支援するため、給食の代替として昼食費を給付します。
学校再開環境整備事業	小中学校の再開に向けて、学校生活における感染リスクを低減させるため、除菌用消毒液を各教室に配備し衛生環境を確保します。

2 実施時期

5月中旬を目途に可及的速やかに補正予算措置を行い、順次、実施していきます。

3 その他

今後も新型コロナウイルス感染症による事態の推移を注視し、必要な対策を実施していきます。